# ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

メヨッテットの圧性のは人の通りです。								
商品分類	追加型投信/国内/株式							
信託期間	約5年間(2013年9月18日~2018年9月14日)							
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。							
主要投資	ダイワ・ニッポン・エクイ ベビーファンド ティ・マザーファンドの受益証 券							
対象	ダイワ・ニッポン・ わが国の金融商品取引所上場株 エ ク イ テ ィ ・ 式 (上場予定を含みます。以下 マザーファンド 同じ。)							
ベビーファンド の 運 用 方 法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②原則として円売り/米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。この為替取引を行なうにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。							
マザーファンド の 運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に 投資し、信託財産の成長をめざします。 ②株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純 資産総額の80%程度以上に維持することを基本 とします。							
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 無制限   マザーファンドの無制限 無制限							
分配方針	株式組入上限比率   「本の日本							

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。 ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# 運用報告書 (全体版)

第4期

(決算日 2015年9月17日)

# 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申 し上げます。

さて、「通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン(米ドル投資型)」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、 お願い申し上げます。

# 大和投資信託

**Daiwa Asset Management** 

# 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター) TEL 0120-106212 (営業日の9:00~17:00) http://www.daiwa-am.co.jp/

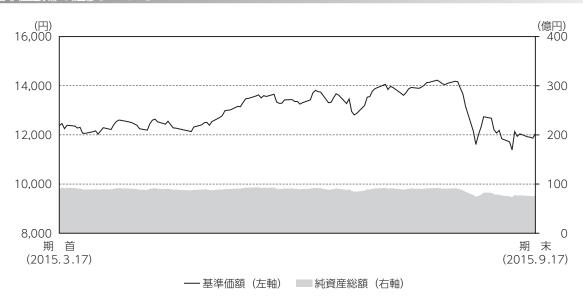
# 設定以来の運用実績

			基	準 価	額	T O F	I X	米ドル為	替レート	<del>*</del>	## <del> </del>	純資産	
決	算	期	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中騰落率	(参考指数)	期 中騰落率	株 組入比率	株 先物比率	純 資 産 総 額	
			円	円	%		%	円	%	%	%	百万円	
1期末(2	2014年	3月17日)	9,737	0	△ 2.6	1,154.93	△ 2.3	101.42	2.3	94.2	0.9	11,194	
2期末(2	2014年	9月17日)	10,834	600	17.4	1,304.96	13.0	107.25	5.7	98.7	0.8	10,955	
3期末(2	2015年	3月17日)	12,374	1,100	24.4	1,570.50	20.3	121.43	13.2	100.1	0.6	9,043	
4期末(2	2015年	9月17日)	12,045	0	△ 2.7	1,491.91	△ 5.0	120.60	△ 0.7	92.8	1.7	7,633	

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
- (注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注4) 株式先物比率は買建比率 売建比率です。

# 《運用経過》

## 基準価額等の推移について



### ■基準価額・騰落率

期 首:12,374円 期 末:12,045円 騰落率:△2.7%

# ■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資するとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資した結果、国内株式市況の下落と米ドルが対円で下落したことを反映し、基準価額は値下がりしました。

年	月日	基準	価 額	T O P	I X	米ドル為替レート		株 式組入比率	株 式 先物比率
"	月日		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	組入比率	先物比率
		円	%		%	円	%	%	%
(期首)	2015年3月17日	12,374	_	1,570.50	_	121.43	_	100.1	0.6
	3月末	12,166	△ 1.7	1,543.11	△1.7	120.17	△1.0	98.2	0.4
	4月末	12,286	△ 0.7	1,592.79	1.4	119.00	△2.0	97.9	0.8
	5月末	13,482	9.0	1,673.65	6.6	123.73	1.9	95.9	_
	6月末	13,322	7.7	1,630.40	3.8	122.45	0.8	95.7	_
	7月末	13,929	12.6	1,659.52	5.7	124.04	2.1	94.5	_
	8月末	12,675	2.4	1,537.05	△2.1	121.18	△0.2	93.1	_
(期末)	2015年9月17日	12,045	△ 2.7	1,491.91	△5.0	120.60	△0.7	92.8	1.7

<sup>(</sup>注) 騰落率は期首比。

### 投資環境について

#### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和の導入や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。2015年6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念が一時高まったことや、中国株の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株も一時急落するなど、不安定な推移となりました。

#### ○為替相場

米ドルの対円相場の期首比の騰落率は△0.7%となりました。

当期は、FRB(米国連邦準備制度理事会)による利上げ期待から円安米ドル高方向に振れる時期もありましたが、期末にかけては利上げ期待も後退し、期首比で若干の円高米ドル安となりました。

# 前期における「今後の運用方針」

## ○当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資することで、信託財産の成長をめざします。

## ○ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率については、基本的には現状の高位組入れを維持する方針です。ただし、リスクシナリオの顕在化などで株式市況が大きく変動する局面では、一時的に組入比率を引下げるなど機動的に対応していく方針です。引続き、内外企業と比較した競争力や業績動向、バリュエーションを主な基準にした銘柄選別姿勢をもって運用していきますが、株価変動や外部環境の変化などにより各業種の魅力度が大きく変化したときには、大胆かつ積極的に業種構成を変更していきたいと考えております。

## ポートフォリオについて

## ○当ファンド

マザーファンドの受益証券をほぼ100%組入れるとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資しました。

#### ○ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率はおおむね93~98%程度の高位を維持しました。

業種構成は、インバウンド需要の拡大により恩恵を受けている小売業や陸運業などの比率を引上げました。一方、円安効果の一服や世界的な景気減速懸念を受けて市場の期待成長率が鈍化した機械や電気機器などの比率を引下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して東日本旅客鉄道、西日本旅客鉄道、デクセリアルズ、日本航空、大林組などの組入比率の引上げ、または新規買付けをしました。一方、三井住友フィナンシャルG、村田製作所、オリエンタルランド、楽天、ソニーなどの組入比率の引下げ、または全部売却をしました。

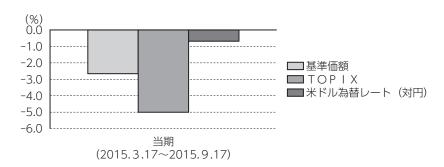
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比では、TOPIXの騰落率は△5.0%、米ドル為替レート△0.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△2.7%となりました。TOPIXの騰落率を上回った建設業、空運業、保険業などをオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、KDDI、オリエンタルランド、リンクバルなどがマイナス要因となりましたが、福島工業、象印マホービン、森永製菓などがプラス要因となりました。

また、米ドルが対円で下落したことがマイナス要因となりました。



#### 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

	項目		当期 2015年3月18日 ~2015年9月17日
当期分	予配金 (税込み)	(円)	_
	対基準価額比率	(%)	_
	当期の収益	(円)	_
	当期の収益以外	(円)	_
翌期総	操越分配対象額	(円)	2,044

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 《今後の運用方針》

#### ○当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資することで、信託財産の成長をめざします。

### ○ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市況は、米国や中国などの経済や金融政策に不透明感があるものの、国内企業への業績回復期待、政府の成長戦略などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は高位を維持する方針です。業種構成比については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。 銘柄選別においては、活発な I P O (株式の新規公開) 銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

# 1万口当りの費用の明細

	当	期				
項目	(2015.3.18~	~2015.9.17)	項目の概要			
	金額	比率				
信託報酬	102円	0.783%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は12,971円です</b> 。			
(投信会社)	(48)	(0.367)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価			
(販売会社)	(51)	(0.390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価			
(受託銀行)	(4)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価			
売買委託手数料	18	0.137	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料			
(株式)	(18)	(0.136)				
(先物)	(0)	(0.001)				
有価証券取引税	_	_	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金			
その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権□数			
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用			
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用			
合 計	120	0.923				

<sup>(</sup>注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

<sup>(</sup>注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

<sup>(</sup>注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

#### ■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

	設		定		解		約	
		数	金	額		数	金	額
		千口		千円		千口		千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	1,094,	269	1,378	,100	2,793	3,257	3,427	7,500

<sup>(</sup>注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

頂	П	当	期		
- 坦		ダイワ・ニッポン・エ	クイティ・マザーファンド		
(a) 期中の株式売買	金額	81,992,397千円			
(b) 期中の平均組入	株式時価総額	48,28	84,457千円		
(c)売買高比率(a	)/(b)		1.69		

<sup>(</sup>注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

#### ■利害関係人との取引状況

# (1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引 状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

#### (2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引 状況

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

決	算	期	当				ļ	期
区		分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式			百万円 35,586	百万円 14,565	% 40.9	百万円 46,405	百万円 20,115	% 43.3
	.先物耳	収引	1,227	735	59.9	775	-	-
]_,	ル・ロ	ーン	219,816	1	_	_	1	_

<sup>(</sup>注) 平均保有割合17.6%

# (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

		当		期
種	類	ダイワ・ニッ	ポン・エクイティ・	マザーファンド
		買	付	額
				百万円
株式				824

<sup>(</sup>注1) 金額は受渡し代金。

#### (4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への 支払比率

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

項		当	期
売買委託手数料総額(A)			12,218千円
うち利害関係人への支払額	(B)		7,822千円
(B)/(A)			64.0%

<sup>(</sup>注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

## ■組入資産明細表 親投資信託残高

括	類	期	首	필	á 其	明	末	
種	枳		数		数	評	価	額
			千口		千口		Ŧ	-円
ダイワ・ニッポン・エク	イティ・マザーファンド	8.030	0.822	6.331	.834	7.53	38.0	48

<sup>(</sup>注) 単位未満は切捨て。

# ■投資信託財産の構成

2015年9月17日現在

項	e l		当		抈	末
- 以	H	評	価	額	比	率
				千円		%
ダイワ・ニッポン・エクイティ	・マザーファンド		7,538	,048		97.5
コール・ローン等、そ	その他		196	,586		2.5
投資信託財産総額			7,734	,635		100.0

<sup>(</sup>注) 評価額の単位未満は切捨て。

<sup>(</sup>注2)単位未満は切捨て。

<sup>※</sup>平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<sup>(</sup>注2) 単位未満は切捨て。

<sup>※</sup>利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月17日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	15,262,031,857円
コール・ローン等	94,699,140
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	7,538,048,717
未収入金	7,629,284,000
(B) 負債	7,628,793,447
未払金	7,529,133,400
未払解約金	29,756,403
未払信託報酬	69,663,505
その他未払費用	240,139
(C) 純資産総額(A – B)	7,633,238,410
元本	6,337,528,817
次期繰越損益金	1,295,709,593
(D) 受益権総□数	6,337,528,817□
1万口当り基準価額(C/D)	12,045円

<sup>\*</sup>期首における元本額は7,308,470,750円、当期中における追加設定元本額は660,062,297円、同解約元本額は1,631,004,230円です。

#### ■損益の状況

当期 自2015年3月18日 至2015年9月17日

	-,,,	±2019+3/31/
項目	当	期
(A) 配当等収益		33,218円
受取利息		33,218
(B) 有価証券売買損益		157,213,898
売買益		673,885,981
売買損		831,099,879
(C) 信託報酬等		69,914,444
(D) 当期損益金(A+B+C)	$\triangle$	227,095,124
(E) 前期繰越損益金	1,	,090,645,415
(F) 追加信託差損益金		432,159,302
(配当等相当額)	(	132,017,409)
(売買損益相当額)	(	300,141,893)
(G) 合計(D+E+F)	1,	,295,709,593
次期繰越損益金(G)	1,	,295,709,593
追加信託差損益金		432,159,302
(配当等相当額)	(	132,017,409)
(売買損益相当額)	(	300,141,893)
分配準備積立金	1	,092,366,933
繰越損益金	$\triangle$	228,816,642

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

# ■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		1,721,518円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0
(c) 収益調整金	20	3,342,660
(d) 分配準備積立金	1,09	0,645,415
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,29	5,709,593
(f) 分配金		0
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	1,29	5,709,593
(h) 受益権総□数	6,33	7,528,817□

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月17日の交付運用報告書および運用報告書(全体版)につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額<u>(月末値の平均値)</u>は11,944円です。」

<sup>\*</sup>当期末の計算口数当りの純資産額は12,045円です。

# ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

# 運用報告書 第4期(決算日 2015年9月17日)

(計算期間 2015年3月18日~2015年9月17日)

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運	用	方	針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主	要 投	資 対	象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下同じ。)
				①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。
運	用	方	法	②株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基
				本とします。
株	式 組	入制	限	無制限

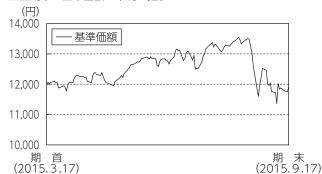


Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

#### ■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準	価 額	TOF	) I X	株 式入率	株 式物 生
<del>+</del>		騰落率	(参考指数)	騰落率	組入比率	北 率
	円	%		%	%	%
(期首)2015年3月17	11,967	_	1,570.50	_	94.2	0.5
3月末	11,901	△ 0.6	1,543.11	△1.7	97.6	0.4
4月末	12,136	1.4	1,592.79	1.4	97.8	0.8
5月末	12,851	7.4	1,673.65	6.6	96.8	-
6月末	12,842	7.3	1,630.40	3.8	96.0	-
7月末	13,291	11.1	1,659.52	5.7	95.6	_
8月末	12,456	4.1	1,537.05	△2.1	93.7	_
(期末)2015年9月17	11,905	△ 0.5	1,491.91	△5.0	93.9	1.7
(a.a )						

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) 株式先物比率は買建比率 売建比率です。

#### 《運用経過》

#### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首:11,967円 期末:11,905円 騰落率:△0.5%

#### 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況の下落を反映し、当ファンドのポートフォリオも下落 したことから、基準価額は値下がりしました。

#### ◆投資環境について

#### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECB(欧州中央銀行)による量的 金融緩和の導入や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安 の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。2015年6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト(債務 不履行)懸念が一時高まったことや、中国株の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株も一時急落するなど、不安定な推移となりました。

#### ◆前期における「今後の運用方針」

株式組入比率については、基本的には現状の高位組入れを維持する方針です。ただし、リスクシナリオの顕在化などで株式市況が大きく変動する局面では、一時的に組入比率を引下げるなど機動的に対応していく方針です。引続き、内外企業と比較した競争力や業績動向、バリュエーションを主な基準にした銘柄選別姿勢をもって運用していきますが、株価変動や外部環境の変化などにより各業種の魅力度が大きく変化したときには、大胆かつ積極的に業種構成を変更していきたいと考えております。

#### ◆ポートフォリオについて

当ファンドの運用方針に従い、株式組入比率はおおむね93~98% 程度の高位を維持しました。

業種構成は、インバウンド需要の拡大により恩恵を受けている小売業や陸運業などの比率を引上げました。一方、円安効果の一服や世界的な景気減速懸念を受けて市場の期待成長率が鈍化した機械や電気機器などの比率を引下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して東日本旅客鉄道、西日本旅客鉄道、デクセリアルズ、日本航空、大林組などの組入比率の引上げ、または新規買付けをしました。一方、三井住友フィナンシャルG、村田製作所、オリエンタルランド、楽天、ソニーなどの組入比率の引下げ、または全部売却をしました。

#### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比では、参考指数 (TOPIX) の騰落率は△5.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△0.5%となりました。 TOPIXの騰落率を上回った建設業、空運業、保険業などをオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、KDDI、オリエンタルランド、リンクバルなどがマイナス要因となりましたが、福島工業、象印マホービン、森永製菓などがプラス要因となりました。

#### 《今後の運用方針》

国内株式市況は、米国や中国などの経済や金融政策に不透明感があるものの、国内企業への業績回復期待、政府の成長戦略などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は高位を維持する方針です。業種構成比については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散さです。学でです。第60歳別においては、活発なIPO(株式の新規公開)銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

#### ■1万口当りの費用の明細

= : / J == J == J == J == J == J == =	
項目	当 期
売買委託手数料	17円
(株式)	(17)
(先物)	( 0)
有価証券取引税	_
その他費用	_
合 計	17

- (注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって 受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項 目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概 要をご参照ください。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

#### ■売買および取引の状況

#### (1) 株 式

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

	買		付		売		付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
		千株		千円		千株		千円
国内	21,0	26.1 39.4)	35,5 (	86,838 –)	28,	073.9	46,4	05,558

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 金額の単位未満は切捨て。

#### (2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

括	米百	멘	買	建			売	建		
徎	種 類 別		新規買付額 決済額 新		新規売付額	決	済	額		
国内	株式先物耳	図引	百万円 1,227		百万 7	河 75	百万円		百万	一

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) 単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

株式

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

<b>」</b>							期			
買			付		売			付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価	
		千株	千円	円			千株	千円	円	
任天堂		77.3	1,675,253	21,672	KDDI		579	1,533,509	2,648	
トヨタ自動車		205	1,511,250	7,371	村田製作所		78	1,441,136	18,476	
デクセリアルズ		746.5	1,220,895	1,635	オリエンタルランド		177	1,349,203	7,622	
東日本旅客鉄道		92	1,060,238	11,524	ソニー		300	1,008,790	3,362	
KDDI		324	986,300	3,044	楽天		480	963,734	2,007	
みずほフィナンシャルG		3,500	935,504	267	第一生命		460	957,951	2,082	
西日本旅客鉄道		120	903,311	7,527	ファナック		35	894,130	25,546	
第一生命		460	894,491	1,944	三菱商事		312	801,448	2,568	
名村造船所		883	858,339	972	任天堂		38	768,470	20,222	
オリエンタルランド		107	814,948	7,616	三井物産		470	752,392	1,600	

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) 金額の単位未満は切捨て。

# ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

# ■組入資産明細表

### (1) 国内株式

銘 柄	期 首 株 数	当 其 株 数	明末 評価額	銘 柄	期 首株数	当 其株 数		銘 柄	期 首 株 数	当り	朝 末 評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (6.2%)				信越ポリマー	140	_	-	フジテック	120	_	-
安藤・間	400	_	-	ユニ・チヤーム	80	_	-	福島工業	335	325	801,775
大林組	160	1,000	994,000	医薬品(2.2%)				JUKI	710	-	-
長谷エコーポレーション	420	915	1,221,525	アステラス製薬	150	_	-	日本精工	100	-	-
不動テトラ	800	_	-	塩野義製薬	70	68	315,860	電気機器 (4.3%)			
大末建設	65	_	-	あすか製薬	140	_	-	ミネベア	270	-	_
大豊建設	130	_	-	日本新薬	60	_	-	三菱電機	150	-	_
大和小田急建設	130	_	-	小野薬品	_	38	576,460	富士電機	350	-	_
東鉄工業	30	_	-	沢井製薬	15	_	-	日本電産	30	-	-
若築建設	500	_	-	ゴム製品 (0.5%)				ダイヘン	450	_	-
大和ハウス	165	48	147,720	ブリヂストン	70	_	-	JVCケンウッド	270	-	-
ライト工業	190	120	140,760	オカモト	-	171	185,877	富士通	1,050	-	-
積水ハウス	160	_	-	ガラス・土石製品 (1.1%)				ジャパンディスプレイ	350	-	-
食料品 (3.4%)				日本板硝子	1,050	1,000	110,000	ソニー	255	_	-
森永製菓	_	738	387,450	日本碍子	120	120	317,760	TDK	50	_	_
明治ホールディングス	15	_	-	鉄鋼 (0.8%)				アルプス電気	170	80	300,000
日本ハム	_	160	403,040	日立金属	220	210	315,000	日本航空電子	41	_	-
キッコーマン	55	_	-	日本金属	500	_	-	共和電業	40	_	_
味の素	40	_	-	非鉄金属(1.0%)				キーエンス	12.5	6.4	362,560
日本たばこ産業	55	135	563,085	古河機金	400	400	104,000	シスメックス	70	75	496,500
繊維製品 (-)				住友電工	80	180	304,920	オプテックス	150	_	_
東レ	370	_	-	金属製品 (0.5%)				カシオ	220	-	-
化学 (8.1%)				サンコーテクノ	169.3	169.3	196,388	ファナック	30	_	_
クラレ	140	_	-	三和ホールディングス	300	_	-	浜松ホトニクス	40	-	-
旭化成	300	_	-	機械(4.0%)				村田製作所	66	_	_
住友化学	_	747	485,550	タクマ	280	_	-	象印マホービン	310	320	575,680
東ソー	530	_	-	オークマ	100	150	132,150	輸送用機器(13.4%)			
電気化学	500	_	-	アイダエンジニア	230	_	-	デンソー	30	-	-
信越化学	40	_	-	牧野フライス	250	_	-	名村造船所	_	883	784,987
ダイセル	300	_	-	DMG森精機	100	_	-	トヨタ自動車	285	490	3,595,620
積水化学	250	_	-	ディスコ	25	_	-	日野自動車	150	-	-
花王	120	90	471,960	中村超硬	_	133.3	296,192	マツダ	110	_	-
DIC	500	_	-	SMC	10	_	-	スズキ	30	_	_
富士フイルムHLDGS	90	90	436,455	日精樹脂工業	140	_	-	富士重工業	150	115	508,875
コーセー	_	41	436,650	クボタ	200	_	-	ヤマハ発動機	160	210	518,070
ドクターシーラボ	40	_	-	ダイフク	260	130	223,990	精密機器 (2.0%)			
デクセリアルズ	_	746.5	1,222,767	加藤製作所	240	_	-	トプコン	180	57.1	96,213
日東電工	55	25	195,000	タダノ	105	90	136,620	オリンパス	110	_	_

<i>∧</i> 2 1⊤	期 首	当	期 末	Ah 1T	期首	当	期 末
銘 柄	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	
НОҮА	千株 100		千円 -	クリヤマホールディングス	千株 143	千株 73	千円 108,478
朝日インテック	80	160	714,400	ハピネット	70	_	-
その他製品 (2.9%)				三井物産	370	_	_
ブロッコリー	260	_	_	三菱商事	272	_	_
バンダイナムコHLDGS	70	_	-	サンリオ	40	_	_
ピジヨン	35	126	328,986	⊟鉄住金物産	200	_	_
イトーキ	90	_	-	ジェコス	95	_	_
任天堂	-	39.3	836,893	小売業(5.3%)			
電気・ガス業 (2.9%)				クスリのアオキ	_	55	294,800
中部電力	_	150	267,450	ノジマ	_	208.6	265,965
関西電力	-	523	699,774	良品計画	_	13	306,670
東京瓦斯	500	300	187,140	大塚家具	_	233.3	365,581
陸運業(5.8%)				ラオックス	_	650	263,900
SBSホールディングス	150	_	_	ファーストリテイリング	11	13.5	639,967
東日本旅客鉄道	_	92	959,100	銀行業 (8.8%)			
西日本旅客鉄道	_	120	922,800	三菱UF JフィナンシャルG	1,850	2,500	1,920,750
阪急阪神HLDGS	_	590	446,630	三井住友トラストHD	650	_	_
空運業(2.1%)				三井住友フィナンシャルG	255	160	776,640
日本航空	_	194	849,720	みずほフィナンシャルG	_	3,500	832,300
情報・通信業(7.4%)				証券、商品先物取引業 (1.0%)			
KLab	_	123	163,467	ジャフコ	50	50	257,000
インターネットイニシアティブ	100	_	_	野村ホールディングス	600	_	_
CAC HOLDINGS	50	_	_	マネックスG	550	_	_
オービックビジネスC	_	39.5	233,445	マネースクウェアHD	90	90	152,730
伊藤忠テクノソリュー	30	_	_	保険業(1.4%)			
大塚商会	_	115.5	675,675	損保ジャパン興亜HD	140	_	_
WOWOW	10.1	_	_	東京海上HD	110	120	550,860
エイベックス・グループHD	150	_	_	- その他金融業 (−)			
日本BS放送	180	_	_	東京センチュリーリース	65	_	_
日本電信電話	100	260	1,141,530	日立キャピタル	57	_	_
KDDI	85	_	_	オリックス	340	_	_
NTTドコモ	310	_	_	」 三菱UFJリース	250	_	_
NTTデータ	55	75	455,250	日本取引所グループ	100	_	_
スクウェア・エニックス・HD	45		151,750	不動産業 (5.3%)			
SCSK	50	1	_	ユニゾホールディングス	_	44	213,620
日本システムウエア	175		164,850	東急不動産HD	220	_	_
コナミ	70		_	三井不動産	140	140	454,720
ソフトバンクグループ	45		_	三菱地所	180	180	446,130
卸売業 (0.3%)				東京建物	200	314	453,102
アルコニックス	40	_	_	住友不動産	100	_	-
		1		1000 1 0000			<u> </u>

銘	柄	期	首	当	ļ	阴	末
型白	ניווי	株	数	株	数	評値	額
			千株	F	-株		千円
エヌ・	ティ・ティ都市開発		_	5	09	569	,571
サービ							
日本/	M&Aセンター		75		80	414	,400
テンプ	°ホールディングス		40		70	348	,250
綜合語	警備保障		_		80	422	,400
カカ:	クコム		75		_		-
ディ	ップ		_	1	00	213	,300
エムス	スリー		130	1	25	302	,000
ディ-	ー・エヌ・エー		_	280		647	,640
ケネ	ディクス		450	_			_
オリニ	エンタルランド		27		44	284	,108
サイル	バーエージェント		80		_		-
楽天			420		-		-
エン	・ジャパン		_	158	8.6	475	,800
テクノフ	プロ・ホールディング		_	1	73	573	,495
リン:	クバル		_	8:	2.6	101	,185
カナ	Εト		40		_		
	14	20.	千株		-株		千円
合 計	100000000000000000000000000000000000000	L'-'-'		23,45		40,215	
(注 1 )	銘柄数<比率>		1銘柄	81針	5	<93.9	1% <i>&gt;</i> + スタ

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各 業種の比率。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

	名 柄		別	当		期		末	
1 2		TP3		買	建	額	売	建	額
国	国			百万円				百万円	
内	内 TOPIX			740			_		

<sup>(</sup>注) 単位未満は切捨て。

<sup>(</sup>注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額 の比率。

<sup>(</sup>注3) 評価額の単位未満は切捨て。

#### ■投資信託財産の構成

2015年9月17日現在

項目		当		其	阴	末
	Ħ		価	額	比	率
				千円		%
株式			10,215	,683		89.4
コール・ローン等、その他		4,758,887		10.6		
投資信託財産総額			14,974	,570		100.0

<sup>(</sup>注) 評価額の単位未満は切捨て。

#### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月17日現在

項		当	期	末	
(A) 資産		4	4,974,57	70,836円	
コール・ローン等			2,882,12	20,894	
株式(評価額)		4	0,215,68	33,200	
未収入金		1,802,157,442 26,959,300 47.650.000			
未収配当金			26,95	59,300	
差入委託証拠金			47,65	50,000	
(B) 負債			2,160,35	51,338	
未払金			1,910,35	51,338	
未払解約金			250,00	00,000	
(C) 純資産総額(A-B)		4	2,814,21	9,498	
元本		3	5,964,44	14,463	
次期繰越損益金			6,849,77	75,035	
(D) 受益権総口数		3	5,964,44	14,463□	
1万口当り基準価額(C/D)	)		1	1,905円	

<sup>\*</sup>期首における元本額は45,565,829,869円、当期中における追加設定元本額は 1,236,144,297円、同解約元本額は10,837,529,703円です。

#### ■損益の状況

当期 自2015年3月18日 至2015年9月17日

	□2015 <del>+</del> 57	/ 1 1 0 -	LZ019+3/31/
項		当	期
(A) 配当等収益			436,203,825円
受取配当金			435,731,920
受取利息			470,193
その他収益金			1,712
(B) 有価証券売買損益			322,936,543
売買益		3	3,571,992,355
売買損		Δ3	3,894,928,898
(C) 先物取引等損益			2,741,237
取引益			6,266,422
取引損			9,007,659
(D) 当期損益金(A+B+C	<b>(</b> )		110,526,045
(E) 前期繰越損益金		8	3,962,763,584
(F)解約差損益金		$\triangle 2$	2,536,970,297
(G) 追加信託差損益金			313,455,703
(H) 合計(D+E+F+G)		6	5,849,775,035
次期繰越損益金(H)		6	5,849,775,035

<sup>(</sup>注1)解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。 (注2)追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る

<sup>\*</sup>当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・トップ・オブ・ジャパン29,632,610,177円、通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン (米ドル投資型) 6,331,834,286円です。

<sup>\*</sup>当期末の計算口数当りの純資産額は11,905円です。

<sup>(</sup>注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。